



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月1日

上場会社名 東急不動産ホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 3289 URL <http://www.tokyu-fudosan-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大隈 郁仁

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 兼松 将興 TEL 03-5414-1143

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	145,776	△9.6	9,356	△18.7	6,935	△19.4	1,886	△64.1
28年3月期第1四半期	161,195	△0.5	11,505	25.6	8,600	33.0	5,251	44.4

（注）包括利益 29年3月期第1四半期 △145百万円（-%） 28年3月期第1四半期 5,056百万円（△25.8%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	3.10	-
28年3月期第1四半期	8.63	-

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	2,040,910	418,679	20.3	681.25
28年3月期	1,984,382	422,381	21.1	687.92

（参考）自己資本 29年3月期第1四半期 414,721百万円 28年3月期 418,785百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	-	5.50	-	6.50	12.00
29年3月期	-	-	-	-	-
29年3月期（予想）	-	6.50	-	6.50	13.00

（注1）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	840,000	3.0	73,000	6.2	61,000	8.2	31,500	9.7	51.74

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、【添付資料】8ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】8ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	640,830,974株	28年3月期	640,830,974株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	32,064,156株	28年3月期	32,063,644株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	608,767,011株	28年3月期1Q	608,771,019株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】8ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料については、平成28年8月1日に弊社ウェブサイトへ掲載する予定です。

【添付資料の目次】

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	8
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	8
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	8
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	8
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	8
3. 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	11
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	12
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上1,458億円(対前第1四半期△9.6%)、営業利益94億円(同△18.7%)、経常利益69億円(同△19.4%)、親会社株主に帰属する四半期純利益19億円(同△64.1%)となりました。

堅調なオフィス市況、マンション市況を背景に業績は順調に推移しておりますが、都市事業セグメントにおける投資家向けのビル等売却収益が減少したこと等により減収減益となりました。

また、平成28年4月に発生した熊本地震の影響により連結子会社が保有する固定資産(ゴルフ場)の減損損失を災害による損失として特別損失に計上したこと等から親会社株主に帰属する四半期純利益も減益となっております。

なお、当社グループでは住宅事業及び仲介事業セグメントにおいて期末に物件の引渡しが集中する傾向にあること、ウェルネス事業セグメントにおいて冬季にスキー場を運営していること等から、通期予想に対する進捗率が低くなっておりますが、当期の業績は通期予想に対して順調に進捗しております。

(億円)

	前第1四半期 (27.4.1~27.6.30)	当第1四半期 (28.4.1~28.6.30)	比較	通期予想	進捗率 (%)
売上高	1,612	1,458	△154	8,400	17.4
営業利益	115	94	△21	730	12.8
経常利益	86	69	△17	610	11.4
親会社株主に帰属する 四半期純利益	53	19	△34	315	6.0

四半期別売上高・営業利益(累計)

(億円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
29年3月期 売上高	1,458	—	—	—
28年3月期 売上高	1,612	3,513	5,481	8,155
29年3月期 営業利益	94	—	—	—
28年3月期 営業利益	115	295	473	688

セグメント別では、仲介事業、ウェルネス事業セグメントの2セグメントが増収増益、管理事業、ハンズ事業、次世代・関連事業セグメントの3セグメントが増収減益、都市事業、住宅事業セグメントの2セグメントが減収減益となっております（対前第1四半期）。

売上高

(億円)

	前第1四半期 (27.4.1~27.6.30)	当第1四半期 (28.4.1~28.6.30)	比較	通期予想	進捗率 (%)
合計	1,612	1,458	△154	8,400	17.4
都市	479	361	△118	2,434	14.8
住宅	159	96	△63	1,167	8.2
管理	332	340	7	1,526	22.3
仲介	162	164	2	833	19.6
ウェルネス	204	217	13	985	22.1
ハンズ	223	230	7	1,023	22.4
次世代・関連事業	99	101	2	703	14.3
全社・消去	△46	△49	△4	△271	—

営業利益

(億円)

	前第1四半期 (27.4.1~27.6.30)	当第1四半期 (28.4.1~28.6.30)	比較	通期予想	進捗率 (%)
合計	115	94	△21	730	12.8
都市	103	91	△12	433	21.1
住宅	△5	△12	△7	89	—
管理	17	12	△5	90	13.1
仲介	9	14	4	105	13.0
ウェルネス	5	13	8	75	17.2
ハンズ	4	1	△3	9	13.9
次世代・関連事業	△6	△9	△3	△6	—
全社・消去	△12	△16	△4	△65	—

① 都市事業

売上高は361億円（対前第1四半期△24.7%）、営業利益は91億円（同△11.2%）となりました。

平成28年3月に開業した「東急プラザ銀座」の稼働による寄与等があったものの、投資家向けのビル等売却収益が減少したこと等により減収減益となっております。なお、空室率（オフィスビル・商業施設）は1.0%と引き続き低水準を維持しております。

(億円)

	前第1四半期 (27.4.1~27.6.30)	当第1四半期 (28.4.1~28.6.30)	比較	前期	通期予想
売上高	479	361	△118	2,587	2,434
営業利益	103	91	△12	448	433

売上高内訳

(億円)

	前第1四半期 (27.4.1~27.6.30)	当第1四半期 (28.4.1~28.6.30)	比較	前期
賃貸（オフィスビル）	95	96	1	381
賃貸（商業施設）	99	107	8	393
資産運用等	159	16	△144	1,266
住宅賃貸等	126	142	16	547

空室率（オフィスビル・商業施設）

26年3月期末	27年3月期末	28年3月期末	当第1四半期末
1.8%	2.8%	0.9%	1.0%

② 住宅事業

売上高は96億円（対前第1四半期△39.5%）、12億円の営業損失となりました。

土地の一括売却の減少に加え、分譲マンションの売上減少等により減収減益となっております。

なお、分譲マンションは「ブランドシティ品川勝島」（東京都品川区）、「ブランド芦屋翠ヶ丘」（兵庫県芦屋市）等を計上いたしました。販売については引き続き堅調に推移し、マンションの通期売上予想に対する契約済み割合は、期首の57%から67%（同+9P）となりました。

(億円)

	前第1四半期 (27.4.1~27.6.30)	当第1四半期 (28.4.1~28.6.30)	比較	前期	通期予想
売上高	159	96	△63	1,177	1,167
営業利益	△5	△12	△7	70	89

売上高内訳

(消去前・億円)

	前第1四半期 (27.4.1~27.6.30)		当第1四半期 (28.4.1~28.6.30)		比較	前期	
	戸数	金額	戸数	金額		戸数	金額
マンション	147戸	101	154戸	74	△27	1,892戸	876
戸建	18戸	6	65戸	20	14	236戸	75
その他	—	52	—	2	△50	—	227

供給販売戸数

	前第1四半期 (27.4.1~27.6.30)		当第1四半期 (28.4.1~28.6.30)		完成在庫数	
	新規供給戸数	契約戸数	新規供給戸数	契約戸数	28年3月期末	当第1四半期末
マンション	574戸	569戸	403戸	360戸	396戸	293戸
戸建	50戸	59戸	46戸	58戸	31戸	27戸

③ 管理事業

売上高は340億円（対前第1四半期+2.2%）、営業利益は12億円（同△30.2%）となりました。

（株）東急コミュニティーにおいて管理ストックがマンション、ビルともに拡大し増収となりましたが、管理体制の整備や強化などを戦略的に実施したことによる費用の増加や前年同期にビル工事において大型の完工があったこと等により減益となりました。

なお、平成28年6月末のマンション管理ストックは750千戸（うち総合管理戸数507千戸）と着実に拡大しております。

(億円)

	前第1四半期 (27.4.1~27.6.30)	当第1四半期 (28.4.1~28.6.30)	比較	前期	通期予想
	売上高	332		340	7
営業利益	17	12	△5	80	90

売上高内訳

(億円)

	前第1四半期 (27.4.1~27.6.30)	当第1四半期 (28.4.1~28.6.30)	比較	前期
	マンション	228		238
ビル等	104	101	△3	396

期末管理物件数

	26年3月期末	27年3月期末	28年3月期末	当第1四半期末
マンション(戸)	641,591	678,479	715,660	750,564
ビル(件)	1,305	1,360	1,453	1,491

④ 仲介事業

売上高は164億円（対前第1四半期+1.1%）、営業利益は14億円（同+46.0%）となりました。

東急リバブル(株)において、不動産流通市場の好調を背景に、売買仲介のうちホールセール部門は前年同期に大型物件の成約があったこと等から減収となったものの、リテール部門において取引件数・成約価格ともに上昇、増収増益となりました。

(億円)

	前第1四半期 (27.4.1~27.6.30)	当第1四半期 (28.4.1~28.6.30)	比較	前期	通期予想
売上高	162	164	2	803	833
営業利益	9	14	4	102	105

売上高内訳

(億円)

	前第1四半期 (27.4.1~27.6.30)	当第1四半期 (28.4.1~28.6.30)	比較	前期
売買仲介	102	107	5	484
販売受託	3	3	0	27
不動産販売	52	48	△4	263
その他	5	6	1	30

⑤ ウェルネス事業

売上高は217億円（対前第1四半期+6.4%）、営業利益は13億円（同+168.0%）となりました。

都市型ホテルの東急ステイが新規施設の寄与や既存施設における客室単価の上昇により増収となったことに加え、別荘・会員権販売において「東急ハーヴェストクラブ軽井沢&VIALA」の会員権販売を開始したことによる登録金収入の増加や別荘地の売上計上があったこと等から増収増益となりました。

(億円)

	前第1四半期 (27.4.1~27.6.30)	当第1四半期 (28.4.1~28.6.30)	比較	前期	通期予想
売上高	204	217	13	902	985
営業利益	5	13	8	64	75

売上高内訳

(億円)

	前第1四半期 (27.4.1~27.6.30)	当第1四半期 (28.4.1~28.6.30)	比較	前期	
リゾート運営	70	69	△1	349	(ゴルフ場、ハーヴェストクラブ、スキー場等)
オアシス	39	42	3	164	(フィットネスクラブ等)
シニア住宅	17	15	△2	65	
東急ステイ	20	25	5	87	(ホテル)
福利厚生代行	18	22	4	77	
別荘・会員権販売	10	14	5	42	
その他	30	29	△1	119	

⑥ ハンズ事業

売上高は230億円（対前第1四半期+3.2%）、営業利益は1億円（同△69.4%）となりました。

（株）東急ハンズにおいて新規店舗の寄与等により増収となりましたが、開業費用の増加に加え、既存店が減収（同△4.0%）となったことにより減益となりました。

なお、新規店舗として平成28年4月に「東急ハンズ長崎店」が開業、着実な事業拡大に努めております。

（億円）

	前第1四半期 (27.4.1~27.6.30)	当第1四半期 (28.4.1~28.6.30)	比較	前期	通期予想
売上高	223	230	7	957	1,023
営業利益	4	1	△3	11	9

⑦ 次世代・関連事業

売上高は101億円（対前第1四半期+1.6%）、9億円の営業損失となりました。

注文住宅の完工高増加等により増収となりましたが、前年同期に海外事業における物件売却があったこと等から減益となりました。

（億円）

	前第1四半期 (27.4.1~27.6.30)	当第1四半期 (28.4.1~28.6.30)	比較	前期	通期予想
売上高	99	101	2	512	703
営業利益	△6	△9	△3	△30	△6

売上高内訳

（億円）

	前第1四半期 (27.4.1~27.6.30)	当第1四半期 (28.4.1~28.6.30)	比較	前期
リフォーム・注文住宅	37	76	39	326
造園建設	20	19	△2	122
海外事業等	41	6	△36	64

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末においては、資産の部では現金及び預金や仕掛販売用不動産の増加等により前期末より合計565億円増加、負債の部でも有利子負債の増加等から前期末より合計602億円増加しております。

(億円)

	前第1四半期末	当第1四半期末	(参考) 28年3月期末
総資産	19,875	20,409	19,844
総負債	15,874	16,222	15,620
純資産	4,001	4,187	4,224
うち自己資本	3,974	4,147	4,188
自己資本比率	20.0%	20.3%	21.1%
期末有利子負債	11,635	11,887	11,061
DEレシオ	2.9	2.9	2.6

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)
通期	840,000	73,000	61,000	31,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 51円74銭

平成28年5月11日発表の業績予想の変更はありません。

ただし、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,230	72,098
受取手形及び売掛金	24,217	18,383
有価証券	1,272	1,808
商品	11,620	11,732
販売用不動産	199,285	194,788
仕掛販売用不動産	159,337	184,652
未成工事支出金	5,751	7,072
貯蔵品	823	853
その他	49,570	51,386
貸倒引当金	△165	△83
流動資産合計	491,942	542,694
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	398,216	399,377
減価償却累計額	△159,028	△162,289
建物及び構築物（純額）	239,187	237,088
土地	857,528	865,170
建設仮勘定	56,887	58,115
その他	58,961	59,226
減価償却累計額	△35,588	△36,139
その他（純額）	23,373	23,086
有形固定資産合計	1,176,976	1,183,460
無形固定資産		
のれん	75,873	74,744
その他	30,730	30,709
無形固定資産合計	106,603	105,454
投資その他の資産		
投資有価証券	110,757	109,246
敷金及び保証金	63,405	64,754
その他	35,572	36,116
貸倒引当金	△877	△816
投資その他の資産合計	208,858	209,301
固定資産合計	1,492,439	1,498,216
資産合計	1,984,382	2,040,910

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,281	25,713
短期借入金	215,450	254,274
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
コマーシャル・ペーパー	58,000	99,000
未払法人税等	9,355	4,739
引当金	10,723	6,527
その他	125,149	118,121
流動負債合計	475,960	528,377
固定負債		
社債	80,000	100,000
長期借入金	732,664	715,420
長期預り敷金保証金	174,058	174,021
退職給付に係る負債	28,473	28,631
引当金	179	175
その他	70,664	75,604
固定負債合計	1,086,039	1,093,853
負債合計	1,562,000	1,622,230
純資産の部		
株主資本		
資本金	60,000	60,000
資本剰余金	118,638	118,704
利益剰余金	219,855	217,785
自己株式	△1,789	△1,789
株主資本合計	396,704	394,699
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,713	15,100
土地再評価差額金	7,741	7,741
為替換算調整勘定	990	289
退職給付に係る調整累計額	△3,364	△3,110
その他の包括利益累計額合計	22,080	20,022
非支配株主持分	3,596	3,958
純資産合計	422,381	418,679
負債純資産合計	1,984,382	2,040,910

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業収益	161,195	145,776
営業原価	128,669	113,793
営業総利益	32,525	31,983
販売費及び一般管理費	21,020	22,627
営業利益	11,505	9,356
営業外収益		
受取利息	30	18
受取配当金	191	139
その他	103	96
営業外収益合計	326	253
営業外費用		
支払利息	2,564	2,083
その他	667	590
営業外費用合計	3,231	2,674
経常利益	8,600	6,935
特別利益		
固定資産売却益	—	109
その他	—	11
特別利益合計	—	120
特別損失		
災害による損失	—	1,124
特別損失合計	—	1,124
税金等調整前四半期純利益	8,600	5,931
法人税等	3,357	4,002
四半期純利益	5,242	1,929
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△8	43
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,251	1,886

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	5,242	1,929
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	662	△1,612
繰延ヘッジ損益	73	—
為替換算調整勘定	△1,077	1,522
持分法適用会社に対する持分相当額	△11	△2,240
退職給付に係る調整額	165	254
その他の包括利益合計	△186	△2,075
四半期包括利益	5,056	△145
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,066	△171
非支配株主に係る四半期包括利益	△10	25

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	都市	住宅	管理	仲介	ウェルネス	ハンズ	次世代・ 関連事業	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高									
外部顧客に対する 売上高	47,173	15,872	31,286	15,967	20,269	22,174	8,451	—	161,195
セグメント間の内部 売上高又は振替高	706	6	1,956	207	150	79	1,448	△4,556	—
計	47,880	15,878	33,243	16,174	20,419	22,253	9,900	△4,556	161,195
セグメント利益 (△損失)	10,301	△481	1,682	941	482	395	△622	△1,195	11,505

(注) 1. セグメント利益(△損失)の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

利益	金額
セグメント間取引消去	143
のれんの償却額	△622
全社費用 ※	△716
合計	△1,195

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社(持株会社)に係る費用であります。

2. セグメント利益(△損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	都市	住宅	管理	仲介	ウェルネス	ハンズ	次世代・ 関連事業	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高 外部顧客に対する 売上高	35,512	9,607	31,723	16,120	21,583	22,690	8,538	—	145,776
セグメント間の内部 売上高又は振替高	539	7	2,235	235	138	276	1,517	△4,949	—
計	36,051	9,614	33,959	16,355	21,721	22,966	10,055	△4,949	145,776
セグメント利益 (△損失)	9,144	△1,220	1,174	1,374	1,294	121	△898	△1,634	9,356

(注) 1. セグメント利益(△損失)の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

利益	金額
セグメント間取引消去	△53
のれんの償却額	△622
全社費用 ※	△958
合計	△1,634

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社(持株会社)に係る費用であります。

2. セグメント利益(△損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。